

1 組織等

自治会の多くは、地縁に基づいて組織された住民団体が基本となっていますが、任意団体であることから、その組織の形態や加入状況が地域によって異なるという側面もあります。そこで、アンケートの冒頭に、現在の自治会の状況を示すデータとして、自治会組織や自治体内の数、世帯加入率などについての質問です。

		(1)	(2)	(3)	(4)		
		貴自治体における名称をお答えください ない場合はないとお答えください		基礎単位の自治会への世帯加入率をお答えください	基礎単位の自治会への世帯加入率をお答えください	認可地縁団体についてお答えください	
自治体名	基礎単位(最も小さい単位)の自治会の名称	中間団体の名称	上部団体の名称	基礎単位の自治会の数	基礎単位の自治会への世帯加入率	認可地縁団体の数	うち、いわゆる自治会の数
札幌市	単位町内会	なし	連合町内会	2194	70.26%	142	142
仙台市	単位町内会	地区連合町内会	区連合町内会長協議会 ↓ 市連合町内会長会	1386(H30.6.1現在)	79.1(H30.6.1現在)	48	48
さいたま市	自治会、自治協力会、町会等	(地)区自治会連合会	市自治会連合会	859(平成30年4月1日現在)	63.5%(平成30年4月1日現在)	114(平成30年4月1日現在)	114
千葉市(市民自治推進課)	町内自治会等(個々の団体によって異なる)	千葉市●●区町内自治会連絡協議会	千葉市町内自治会連絡協議会	1,098(H31年3月末時点)	66.0%	98	98
千葉市(地域安全課)							
千葉市(地域安全課)							
千葉市(応報広聴課)							
横浜市	自治会町内会	○地区連合会 複数の自治会町内会で構成される連合組織 ○区連合会 各地区連合町内会長で構成される地区連合会の上部団体	横浜市町内会連合会	2,860団体	73.4%	553団体	553団体
川崎市	町内会・自治会	●●地区町内会連合会 ○○区町内会連合会	川崎市全町内会連合会	649(H30年4月1日時点)	61.1%(H30年4月1日時点)	34(回答日時点)	33(回答日時点)

相模原市	○○自治会 ○○町内会 ○○会	○○地区自治会連合会	相模原市自治会連合会	592(H31.4.1現在)	52.7%(H31.4.1現在)	204(H31.4.1現在)	204(H31.4.1現在)
新潟市	自治会	なし	自治連合会	2062	91.23%	299	299
静岡市	自治会町内会	学(地)区自治会連合会	静岡市自治会連合会(学(地)区自治会連合会と静岡市自治会連合会の間に3区自治会連合会あり)	957(H31.3.31)	81.3%(H30.10.1)	330	330
浜松市	自治会	区自治会連合会 地区自治会連合会	浜松市自治会連合会	738(浜松市自治会連合会調べ)	95.3%(浜松市自治会連合会調べ)	-	376(浜松市自治会連合会調べ)
名古屋市	町内会、自治会等	把握していない	学区連絡協議会等	5,288(平成30年4月1日現在)	72.2%	138(平成30年4月1日現在)	109
京都市	市が定める名称はなく、地域毎に異なるが、「自治会」、「町内会」が多く使われている。	市が定める名称はなく、地域毎に異なるが、「○○学区自治連合会」等が多く使われている。なお、地域コミュニティ活性化推進条例では、自治会・町内会等により構成され、概ね小学校区を単位とする地域において自治活動を行う団体を「地域自治を	市が定める名称はなく、地域毎に異なるが、4区において上部団体があり、「○○区自治連合会」等が使われている。	6,477団体 ※平成30年度に実施した自治会・町内会アンケートにおける自治会長等へのアンケート用紙配布件数	67.7%(推計加入率)	147	147
大阪市	---	---	---	---	---	111	111
堺市	自治会・町内会	校区自治連合会	自治連合協議会	1,213(H30.4.1現在)	57%(H30.4.1現在)	73(H31.4.1)	73
神戸市	単位自治会	連合自治会	自治会連絡協議会	神戸市では自治会の届出が必須ではないため、正確な数は把握しておりません。	不明	273	不明
岡山市	単位町内会	各小学校区・地区連合町内会	岡山市連合町内会	1714	80.5	373	不明

1 組織等

自治会の多くは、地縁に基づいて組織された住民団体が基本となっていますが、任意団体であることから、その組織の形態や加入状況が地域によって異なるという側面もあります。そこで、アンケートの冒頭に、現在の自治会の状況を示すデータとして、自治会組織や自治体内の数、世帯加入率などについての質問です。

		(1)	(2)	(3)	(4)		
		貴自治体における名称をお答えください ない場合はないとお答えください	基礎単位の自治会の数をお答えください	基礎単位の自治会への世帯加入率をお答えください	認可地縁団体についてお答えください		
広島市	町内会・自治会	なし	連合町内会・ 連合自治会	1,936 (H30.7.1時点)	58.4% (H30.7.1時点)	224 (H30.4.1 時点)	224 (H30.4. 1時点)
北九州市	・町内会 ・町内自治会 ・区自治会 ・町会 ・自治委員協議会	・校区自治連合会 ・自治区会 ・地区自治会	自治(会)総 連合会(区・ 市)	2,833	67.5%	156	156
福岡市	「〇〇自治会」又は 「〇〇町内会」という 名称が一般的だが、特に定めはない。		おおむね小学 校区を単位と して校区を運 営する自治組 織を「自治協 議会」としてい る。	約2300	把握していな い。 なお、全自治 会・町内会長 を対象に行っ たアンケートや 市民を対象に 行ったアン ケートによると 8割前後の住 民が自治会・ 町内会に加入 していると思わ れる。	360	不明
熊本市	〇〇校区第〇町内 自治会	〇〇校区自治会連合 会	なし	917	85.11% (H30.4.1時点)	244 (H31.3.31 時点)	242 (H31.3. 31時 点)

2 業務委託

地方公共団体が自治会にどのような行政事務を委託しているかについての質問です。

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
自治体名	自治会に委託している業務は以下のうちどれでしょうか(複数回答可)	誰に委託料を支払っていますか	業務委託に契約を締結していますか	委託契約締結の根拠となる条例や要綱などがありますか	業務委託についての実施報告を求めていますか
自治体名	①広報の配布 ②ゴミ収集所の管理 ③街灯の管理 ④その他()	①自治会(会長も含む) ②自治会の上部団体(その長も含む) ③その他() ④委託料を支払っていない	①毎年契約を締結している ②過去に一度契約を締結しているが毎年は契約を締結していない ③契約は締結していない ④その他()	①条例がある(条例の名称をお答えください) ②要綱がある(要綱の名称をお答えください) ③条例も要綱もない ④その他()	①求めている ②求めていない ③その他()
札幌市	①広報の配布	①自治会(会長も含む)	③契約は締結していない	-	-
仙台市	①	④委託料は支払っておらず、申請のあった町内会等へ広報紙等配布謝礼金を支払っています。	④業務委託をしていない	④業務委託をしていない	④業務委託をしていない
さいたま市	④委託業務はない				
千葉市(市民自治推進課)	④行政資料の回覧及び配布事務、その他(各種委員推薦及び調査協力等)	①町内自治会	④年に2回契約を締結している。	③条例も要綱もない	①求めている
千葉市(地域安全課)					
千葉市(地域安全課)					
千葉市(広報広聴課)					
横浜市	④委託は行っていないが、「広報の配布」については謝金、街灯のうち、市に移管されたLED灯について、自治会は日常の見守り(故障の発見、繁茂した草木の除去等)を行っている。自治会所有の街灯については、自治会が維持管理しているため、補助金を交付している。	③委託は行っていないが、広報配布は謝金、街灯管理は補助金を自治会に支払っている。	④委託は行っていない	④委託は行っていない	③委託は行っていない
川崎市	④なし	④なし	③なし	③なし	③なし

相模原市	④委託していない	③委託していない	④委託していない	④委託していない	③委託していない
新潟市	①、 ④地域内に関する調査事務、行政協力事務	①	②	②(新潟市自治会等事務委託要綱)	②
静岡市	該当なし	-	-	-	-
浜松市	①	①	①	③	①
名古屋市	-	-	-	-	-
京都市	④広報(市民しんぶんの配布、広報板へのポスター掲示、広報紙の回覧)については、自治会等から選任された市政協力委員(市内8,203名)に委託している。	③市政協力委員	④京都市市政協力委員設置規則に則り、市長が非常勤特別職の公務員として委嘱し、業務を行っている。	④京都市市政協力委員設置規則	②
大阪市	④その他(なし)	---	---	---	---
堺市	④なし	-	-	-	-
神戸市	①広報の配布 ④施設運営	【広報の配布】 ① 【施設運営】 ②	【広報の配布】 ① 【施設運営】 ①	【広報の配布】 ③ 【施設運営】 ③	【広報の配布】 ① 【施設運営】 ①
岡山市	④委託は行っていない。謝礼(自治振興報償金)として	④	③	④要領(報償金)	③なし
広島市	なし	-	-	-	-
北九州市	①	②	①	③	①
福岡市	④なし ただし、市政だより等の広報物の配布に関して、希望する自治組織には配布業務の申し込みを受けて配布してもらい、実績に基づき報償費(謝礼金)を支払っている。	③業務委託は行っていない。	④業務委託は行っていない。	④業務委託は行っていない。	③業務委託は行っていない。
熊本市	委託を実施していない	-	-	-	-

3 財政援助

地方公共団体の自治会に対する財政援助の有無についての質問です。

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
自治体名	自治会(会長も含む)に対する補助金・交付金を支出していますか	前項(1)の補助金・交付金は誰に交付していますか	補助金交付の理由となる仕事はなんですか	補助金の交付の根拠となる条例や要綱はありますか	補助金の交付後、実績報告書を求めていますか	補助金の交付後、会計報告書を求めていますか
自治体名	①交付している(名称をお答えください) ②交付していない ③その他()	①自治会(会長も含む) ②自治会の上部団体(その長も含む) ③その他()	①広報の配布 ②ゴミ収集所の管理 ③街灯の管理 ④その他()	①条例がある(条例の名称をお答えください) ②要綱がある(要綱の名称をお答えください) ③条例も要綱もない ④その他()	①求めている ②求めていない ③その他()	①求めている ②求めていない ③その他()
札幌市	①交付している(住民組織助成金)	①自治会(単位町内会) ②自治会の上部団体(連合町内会) ※住民組織助成金は、①連合町内会助成金、②単位町内会助成金があり、①は連合町内会へ、②は連合町内会を経由して単位町内会へ交付。(連合町内会非加入の単位町内会へは直接交付。)	④その他(住民組織助成金は、住民相互の連帯感の醸成を図り、心のふれあう温かい地域社会の形成に資する、自主的な運営・活動に対する交付金であり、仕事に対する交付金ではない。)	②要綱がある(札幌市住民組織助成金交付要綱)	①求めている	①求めている
仙台市	①(別添資料参照)	①、②	④(別添資料参照)	④(どの補助金に関してお知りになりたいのか、担当課までお問い合わせください)	③(どの補助金に関してお知りになりたいのか、担当課までお問い合わせください)	③(どの補助金に関してお知りになりたいのか、担当課までお問い合わせください)
さいたま市	別紙のとおり	①、②	別紙のとおり	別紙のとおり	①	①(収入支出決算書を実績報告書に添付してもらっている)
千葉市(市民自治推進)	—	—	—	—	—	—
千葉市(地域安全課)	①交付している(千葉市防犯街灯補助金)	①自治会(会長も含む)	③街灯の管理	②要綱がある(千葉市防犯街灯補助金交付要綱)	③その他(街灯の電気料補助は報告を求めず、それ以外の補助は報告を求めている)	②求めていない
千葉市(地域安全課)	①交付している(千葉市防犯カメラ設置補助金)	①自治会(会長も含む)	④防犯カメラの設置	②要綱がある(千葉市防犯カメラ設置補助金交付要綱)	①求めている	②求めていない
千葉市(広報広聴課)	③その他(報償費)	①自治会(会長も含む) ②自治会の上部団体(その長も含む)	①広報の配布	②要綱がある(ちば市政だより市民配布事業実施要綱)	③その他(実績報告書の提出後、実績に基づいて報償費を支払い)	②求めていない
横浜市	①地域活動推進費補助金 ②地域防犯灯維持管理費補助金	①、②	③ ④公益的な地域活動	②地域活動推進費補助金交付要綱 ③地域防犯灯維持管理費補助金交付要綱	①	①
川崎市	①(町内会・自治会会館整備補助金制度)	①	④(町内会・自治会による町内会館の整備に対する補助)	②(町内会・自治会会館整備補助金交付要綱)	①	②
	①(川崎市全町内会連合会補助金)	②	④(上部団体の事業費全般)	②(川崎市全町内会連合会補助金交付要綱)	①	①
	①川崎市防犯灯設置補助金	①	③(防犯灯の設置)	②(川崎市防犯灯設置補助金交付要綱)	②	②
	①川崎市防犯灯管理費及び補修費補助金	①	③(防犯灯の管理及び補修)	②(川崎市防犯灯管理費及び補修費補助金交付要綱)	②	②
相模原市	①相模原市自治会連合会補助金 ②相模原市自治会等活動推進奨励金	②	④自治会及び地区自治会連合会を構成団体とする相模原市自治会連合会の円滑な運営を支援するため	②相模原市自治会連合会補助金交付要綱	①	①
新潟市	①防犯灯設置補助金、防犯灯電気料補助金、集会所建設費補助金、集会所建設借上補助金、集会所用地借上補助金	①自治会	③、④集会所の管理	②・新潟市自治会等防犯灯補助金交付要綱 ③・新潟市自治会等集会所建設費補助金交付要綱 ④・新潟市自治会等集会所用地借上補助金交付要綱	①	①
静岡市	①・静岡市集会所建設費等補助金 ②・静岡市防犯灯設置事業補助金 ③・静岡市防犯灯維持費補助金 ④・静岡市コミュニティ活動用具等整備事業 ⑤・静岡市地域連絡事務交付金	①	①③ ④集会所の建設やコミュニティ活動用具等の整備	②・静岡市集会所建設費等補助金交付要綱 ③・静岡市防犯灯設置事業補助金交付要綱 ④・静岡市防犯灯維持費補助金交付要綱 ⑤・静岡市コミュニティ活動用具等整備事業補助金交付要綱 ⑥・静岡市地域連絡事務の取	①	①
浜松市	②	—	—	—	—	—
名古屋市	①ア 防犯灯補助金 イ 街頭犯罪抑止環境整備事業補助金 ウ 名古屋市安心・安全・快適まちづくり活動補助金	アイ…①② ウ…②	ア…③防犯灯の管理 イ…④街頭犯罪抑止 ウ…④安心・安全・快適まちづくり活動	ア…②名古屋市防犯灯補助金交付要綱 イ…②名古屋市街頭犯罪抑止環境整備事業補助金交付要綱 ウ…②名古屋市安心・安全・快適まちづくり活動補助金交付要綱	アイ…①実績報告提出後、補助金交付(確定払い) ウ…①	アイウ…③領収書等の支払証拠書類を確認
京都市	③自治会・町内会等が行う各種事業に対する個々の補助制度がある。(例) ・地域コミュニティ活性化に向けた地域活動支援制度	①、②	④自治会・町内会等が行う各種事業	②・地域コミュニティ活性化に向けた地域活動支援制度実施要綱 ③・京都市集会所新築等補助金交付規則 等	①	①

3 財政援助

地方公共団体の自治会に対する財政援助の有無についての質問です。

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
	自治会(会長も含む)に対する補助金・交付金を支出していますか	前項(1)の補助金・交付金は誰に交付していますか	補助金交付の理由となる仕事はなんですか	補助金の交付の根拠となる条例や要綱はありますか	補助金の交付後、実績報告書を求めていますか	補助金の交付後、会計報告書を求めていますか
大阪市	②(欄外を参照)	---	---	---	---	---
堺市	①堺市自治会活動推進補助金	②堺市自治連合協議会	自治会活動のより一層の振興充実を図ることを目的に行う活動	②堺市自治会活動推進補助金交付要綱	①求めている	①求めている
神戸市	③自治会に対してではなく、活動に対して補助金を支出している。	③対象の活動をしている団体	③、④多岐にわたる	②補助金ごとに要綱が存在する	①	③要綱ごとに異なる
岡山市	①学区・地区連合町内会補助金	③中間団体	④町内会活動の援助	②学区・地区連合町内会補助金交付要綱	①	①
	①住民自治組織補助金	②岡山市連合町内会	④町内会活動の援助	②住民自治組織補助金交付要綱	①	①
広島市	③ ごみボックスの購入や街路灯の設置・維持管理等について、個別に補助制度を設けて要件に合致する活動等を行った団体(補助の対象や手続きは各制度によって異なります)に対して補助金を交付していますが、町内会・自治会の運営経費に係る包括的な補助金は交付していません。	-	-	-	-	-
北九州市	① (㉞)防犯灯補助金 (㉟)地域振興補助金 (㊱)“ようこそ北九州に”転入者ウェルカムパスポート事業補助金)	②	③ ④(自治会総連合会の運営・自治会への加入促進に関する事業 ※ごみステーションの清掃用具やネット等の購入について住民に補助する制度はある)	② (㉞)北九州市防犯灯補助金交付要綱 (㉟)北九州市地域振興補助金交付要綱 (㊱)“ようこそ北九州に”転入者ウェルカムパスポート事業補助金交付要綱)	①	①(㉞㉟㊱)
福岡市	③ 自治協議会に対して「自治協議会共創補助金」を交付している。	② 自治協議会に対して「自治協議会共創補助金」を交付している。	④ (1)安全・安心に関する事業(交通安全, 防災, 防犯) (2)子どもに関する事業(子どもの健全育成・非行防止) (3)環境に関する事業(環境美化, ごみ減量・リサイクル推進) (4)健康に関する事業(健康づくり, 集団献血) (5)スポーツに関する事業(スポーツ・レクリエーション) (6)男女共同参画に関する事業 (7)地域の活性化や課題解決につながる事業	② 要綱がある (要綱名称:福岡市自治協議会共創補助金交付要綱)	① 求めている	① 求めている

本市では、町会を含む地域団体やNPO、企業など地域のまちづくりに関するいろいろな団体で構成される「地域活動協議会」を補助の対象としています。地域活動協議会については、以下をご参照ください。
<https://www.city.osaka.lg.jp/shimin/page/0000190407.html>

3 財政援助

地方公共団体の自治会に対する財政援助の有無についての質問です。

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
	自治会(会長も含む)に対する補助金・交付金を支出していますか	前項(1)の補助金・交付金は誰に交付していますか	補助金交付の理由となる仕事はなんですか	補助金の交付の根拠となる条例や要綱はありますか	補助金の交付後、実績報告書を求めていますか	補助金の交付後、会計報告書を求めていますか
熊本市	<p>①交付している</p> <p>(1)町内自治振興補助金</p> <p>(2)防犯灯補助金</p> <p>(3)LED等防犯灯取替補助金</p> <p>(4)ごみステーション管理支援補助金</p>	<p>(1)、(2)、(3)、(4)の補助金すべて、</p> <p>①自治会(会長も含む)</p>	<p>(1)町内自治振興補助金</p> <p>④その他(町内自治会活動及び地域住民への連絡調整に関し補助金を交付)</p> <p>(2)防犯灯補助金</p> <p>④その他(防犯灯の維持管理)</p> <p>(3)LED等防犯灯取替補助金</p> <p>④その他(既設の防犯灯をLED等機器へ取り替える際に補助金を交付)</p> <p>(4)ごみステーション管理支援補助金</p> <p>②ゴミ収集所の管理</p>	<p>(1)町内自治振興補助金</p> <p>④その他(規則がある(名称:町内自治振興補助金交付規則))</p> <p>(2)防犯灯補助金</p> <p>④その他(規則がある(名称:防犯灯補助金交付規則))</p> <p>(3)LED等防犯灯取替補助金</p> <p>②要綱がある(防犯灯取替補助金交付要綱)</p> <p>(4)ごみステーション管理支援補助金</p> <p>②要綱がある(ごみステーション管理支援補助金交付要綱)</p>	<p>(1)、(2)、(3)、(4)の補助金すべて、</p> <p>①求めている</p>	<p>(1)、(2)、(3)、(4)の補助金すべて、</p> <p>③その他(決算書)</p>

4 自治体公報

地方公共団体の事務事業の委託のうち、自治体公報の配布についての質問です。

	(1)	(2)
	自治体公報の配付の委託方法と委託先をお答え下さい	配付対象をお答え下さい
自治体名	①行政嘱託員を任命して委託 ②民間業者に委託 ③自治会長に委託 ④その他()	①全戸 ②自治会加入世帯のみ ③その他
札幌市	②民間業者に委託 ③自治会長に委託(委託について了承いただいている町内会のみ)	①全戸
仙台市	④(配布してくれる町内会等から広報紙等配布謝礼金の申請書を提出してもらう)	③(1)により申請のあった世帯数
さいたま市	②	①
千葉市(市民自治推進)	—	—
千葉市(地域安全課)	—	—
千葉市(地域安全課)	—	—
千葉市(広報広聴課)	②民間業者に委託	①全戸
横浜市	④原則は自治会に依頼し、謝金を支払っている。自治会での配布が困難な地域については、②民間業者に	①
川崎市	④(配布の協力 謝礼金あり)	②

相模原市	②委託先:(株)カナオリ(神奈川県厚木市岡田3088)	③新聞購読者、配布希望者
新潟市	②	③新聞折込により購読世帯に配布。また新聞を購読していない世帯には希望に応じて郵送。
静岡市	④地縁による団体に地域連絡事務を嘱託し、交付金を交付している	①
浜松市	④自治会に委託	①
名古屋市	①通達員(非常勤職員)を任命。	①
京都市	④市政協力委員(特別職非常勤公務員)	①
大阪市	④その他(新聞折込、区役所窓口での配布、郵送など)	①全戸(新聞を購読していない世帯は申し込みにより郵送など)
堺市	②民間業者に委託	①全戸
神戸市	委託契約による業務委託 ③自治会に委託 ④その他 公益財団法人神戸いきいき勤労財団 神戸シルバー人材支援センターに委託	①
岡山市	③自治会長に依頼 ④住民から届出のあった配布人に依頼。	①
広島市	②	③
北九州市	④ 自治会の上部団体である各区の「自治総連合会」に委託	③
福岡市	②民間業者に委託 ただし、市政だより等の広報物の配布に関して、希望する自治組織には配布業務の申し込みを受けて配布してもらい、実績に基づき報償費(謝礼金)を支払っている。	①全戸
熊本市	・熊本市の広報誌「市政だより」(配付の委託方法と委託先)②民間業者に委託 (配布対象)①全戸	

5 公表

自治会に対する地方公共団体による業務委託や財政援助の状況の、地方公共団体による公表についての質問です。地方公共団体が保有する自治会情報を対象としてお答えください

	(1)	(2)
	業務委託契約や委託料の金額のわかる資料、実施報告書を公開していますか	補助金額のわかる資料、補助金の会計報告書を公開していますか
自治体名	①インターネットで公開 ②情報公開請求があれば公開 ③公開していない(情報公開請求があっても非公開)	①インターネットで公開 ②情報公開請求があれば公開 ③公開していない(情報公開請求があっても非公開)
札幌市	②情報公開請求があれば公開	②情報公開請求があれば公開
仙台市	業務委託契約をしていない	②
さいたま市		②
千葉市(市民自治推進)	②※委託契約制度についてはHPにて公表している。	②情報公開請求があれば公開
千葉市(地域安全課)	—	②情報公開請求があれば公開
千葉市(地域安全課)	—	②情報公開請求があれば公開
千葉市(広報広聴課)	—	②情報公開請求があれば公開
横浜市	②	②
川崎市	②	②

相模原市	②(業務委託契約していないため、公開する情報がない)	①、②
新潟市	②	②
静岡市	②	②
浜松市	②	①
名古屋市	—	②
京都市	①	②
大阪市	---	---
堺市	—	②情報公開請求があれば公開
神戸市	【4の(1)④その他について】 ②情報公開請求があれば公開(部分公開)	【補助金に関する書類について】 ②情報公開請求があれば公開(部分公開)
岡山市	②	②
広島市	業務委託を行っていないため、文書が存在しません。	財政援助を行っていないため、文書が存在しません。
北九州市	②	②
福岡市	② 情報公開請求があれば公開	② 情報公開請求があれば公開
熊本市	—	②情報公開請求があれば公開

6 自治会に関する条例

自治会を住民自治の基本的単位と位置づける場合には、自治会の集会、結社の自由と、地域住民の集会・結社の自由(参加しない自由も含む)などの憲法上の権利や、これを確保するための自治会の民主的運営が両立する必要があります。その方策として、地方公共団体が、それぞれの自由を制度的に保障する条例を制定することが有効であると私たちは考えています。そこで、これらの自由を制度的に保障するための条例(自治基本条例等を含む)をお持ちかどうかについての質問です。

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
	【加入促進】を定める自治会に関する条例の規定を設けていますか	住民の【加入・不参加の自由】を定める自治会に関する条例の規定を設けていますか	住民が自治会に加入しなかったことを理由に【不利益】を受けないことを定める条例の規定を設けていますか	自治会に組織の【民主的な運営】を求める条例の規定を設けていますか	自治会の【選挙運動及び政治活動】(特定の政党または政治団体及び特定の候補者等の支持・不支持を目的として行う活動)を禁止する条例の規定を設けていますか	自治会活動と【宗教活動】の分離を定める条例の規定を設けていますか	自治会の【経理情報】を構成員に公開する条例の規定を設けていますか	条例あるいは規定がない場合、【今後】定める予定はありますか
京都市	<p>①京都市地域コミュニティ活性化推進条例</p> <p>※自治会・町内会等が中心となり形成される地域コミュニティの活性化の推進を目的とした条例</p> <p>条例では、地域住民の役割として、「地域住民は、地域自治を担う住民組織に多くの地域住民が主体的に参加する状況となることを目指し、地域住民相互の交流及び協働についての役割を果たすものとする」と明記している。</p>	<p>①京都市地域コミュニティ活性化推進条例</p> <p>条例では、地域住民の役割として、「地域住民は、地域コミュニティの重要性を理解し、地域活動に積極的に参加し、及び協力することにより、地域コミュニティの活性化の推進についての役割を果たすものとする」と明記し、加入が義務ではないことを前提とした条文となっている。</p>	<p>②京都市地域コミュニティ活性化推進条例</p> <p>住民が自治会に加入しなかったことを理由に不利益を受けないことは、自明であるため、直接明文化はしていない。</p>	<p>①京都市地域コミュニティ活性化推進条例</p> <p>条例では、地域コミュニティ活性化の推進の基本理念として「地域自治を担う住民組織が、地域住民の多様な価値観及び自主性を尊重しつつ、地域コミュニティの中心となって地域活動に取り組むことが大きな役割を担うこと」と明記している。</p>	<p>②京都市地域コミュニティ活性化推進条例</p> <p>自治会の選挙運動及び政治活動を禁止する規定は直接設けていないが、条例の基本理念にある「地域自治を担う住民組織が、地域住民の多様な価値観及び自主性を尊重しつつ、地域コミュニティの中心となって地域活動に取り組むことが大きな役割を担うこと」という条文には、「多様な価値観を持つ自治会員で団体を運営する性格上、政治的に中立であることを求める」という意味も含まれている。</p>	<p>②京都市地域コミュニティ活性化推進条例</p> <p>自治会活動と宗教活動の分離を定める規定は直接設けていないが、条例の基本理念にある「地域自治を担う住民組織が、地域住民の多様な価値観及び自主性を尊重しつつ、地域コミュニティの中心となって地域活動に取り組むことが大きな役割を担うこと」という条文には、「多様な価値観を持つ自治会員で団体を運営する性格上、自治会活動と宗教活動を分離することを求める」という意味も含まれている。</p>	<p>②京都市地域コミュニティ活性化推進条例</p>	③
大阪市	③条例はない	③条例はない	③条例はない	③条例はない	③条例はない	③条例はない	③条例はない	③ない
堺市	③条例はない	③条例はない	③条例はない	③条例はない	③条例はない	③条例はない	③条例はない	③ない
神戸市	③	③	③	③	③	③	③	③
岡山市	③	③	③	③	③	③	③	③
広島市	③	③	③	③	③	③	③	③
北九州市	② (北九州市自治基本条例)	② (北九州市自治基本条例)	② (北九州市自治基本条例)	② (北九州市自治基本条例)	② (北九州市自治基本条例)	② (北九州市自治基本条例)	② (北九州市自治基本条例)	③
福岡市	③ 条例はない	③ 条例はない	③ 条例はない	③ 条例はない	③ 条例はない	③ 条例はない	③ 条例はない	③ ない
熊本市	③条例はない							③ない